

岡山県介護保険制度推進委員会

＜介護保険事業支援計画に記載した
介護予防等に関する目標に対する
自己評価について＞

令和 2 年 1 0 月 1 9 日（月）

岡山県保健福祉部長寿社会課

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名：岡山県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
介護予防の推進・生活支援の体制整備
目標を設定するに至った現状と課題 介護予防は、介護保険制度を維持する上で、最も重要な課題である。 一方、日常的な生活支援を必要とする高齢者が増加している。 地域住民やサービス事業者等に対して、介護予防や自立支援に関する理解を促しながら地域ぐるみで介護予防に取り組む環境をつくるとともに、生活支援ニーズに対応するため地域の実情に応じたきめ細やかで柔軟なサービスを提供することが求められている。
取組の実施内容、実績 ・地域ケア会議の推進等 県に設置した専門職（保健師等6人）で構成する市町村サポートチームによる市町村の介護予防の推進・生活支援の体制整備、地域ケア個別会議の定着に向けた支援等（市町村派遣118回、研修839人参加） ・通いの場の普及促進 住民運営の通いの場を普及するための介護予防地域交流フォーラム（600人参加）等 ・住民互助による通所付添活動の普及 住民互助による付添活動の仕組みの構築、モデル市町村の取組の支援等（通所付添サポーターの養成167人、モデル実施5市町村） ・リハビリテーション専門職による市町村支援の促進 P T、O T、S Tの合同組織への委託による市町村の求めに応じた派遣調整及び派遣等（13市町村へ延べ341人派遣、スタートアップ研修60人） ・生活支援コーディネーターの育成 生活支援コーディネーターの研修等（現任・新任研修229人）
自己評価 目標指標については、概ね達成できている。 ・地域ケア個別会議の定期開催 H30：16市町村 → R1：23市町村 ・通いの場（週1回以上の体操を実施） R1：25市町村、1226か所 →R2：25市町村、1,376か所 ・住民互助による通所付添活動 H30：4市町 →R1：9市町村 ・通所付添サポーター H30：107人 → R1：236人 ・市町村を支援するリハビリテーション専門職登録者数 H30：525人（うちリーダー67人） →R1：543人（うちリーダー63人） ・生活支援コーディネーター R元：27市町村、109人 → R2：27市町村、123人

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
参加者数、箇所数又は回数等の目標指標の達成状況は様々であるが、昨年に比べ取組は充実してきており、実施内容を評価している市町村が多い。 目標指標を達成している自治体においても、さらなる取組の拡大には、個別の地区に応じた課題が確認され、取組の継続についても課題とされており、地域の実情に応じた働きかけや広報、実施内容の充実や見直し等について検討する必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、年度末から一部の取組を自粛している市町村も多く、感染防止に配慮した運営を行っていく必要がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・目標指標については、達成に向けて順調に推移しており、引き続き市町村等への支援を続ける。
一方で、全市町村での開催を目指す通いの場についても未実施の市町村があるなど取組の実施に課題がある市町村や地域等に対する支援を行う必要がある。
- ・数値目標を達成した取組をはじめ、実施内容の更なる充実に関する支援についても検討する必要がある、地域の実情に応じたきめ細やかで柔軟なサービスを拡充するため、多様な担い手の参画を引き続き促進する必要がある。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名：岡山県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	介護給付の適正化
目標を設定するに至った現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、今後も介護サービスの利用者の増加が見込まれる中で、過不足のないサービスの提供と限られた資源・財源の適切で効率的な活用との両立が求められている。 保険給付が適正に行われ、制度が安定的に運営できるよう、介護報酬の審査業務を担う岡山県国民健康保険団体連合会と連携しながら、市町村の介護給付適正化事業の取組を支援する。
取組の実施内容、実績	・市町村職員の適正化に係る知識、技術の習得支援 ・適正化主要５事業の推進（要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修・福祉用具実態調査、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知） ・ケアプラン点検の効率的、効果的实施方法の普及 研修による市町村の取組の支援等 介護認定審査会委員等の研修（延べ725人参加） ケアプラン点検技術等の研修（延べ48人参加） ケアプラン点検アドバイザーの派遣（8市町村へ）等
自己評価	目標指標については、概ね達成できている。 ・ケアプラン点検実施市町村 H30：25市町村 → R1：26市町村 ・ケアプラン点検アドバイザーを派遣する市町村 H30：9市町村 → R1：8市町村

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
・ケアプラン点検の実施数に関する目標指標については、概ね達成している市町村が多く取組が定着しつつあるが、職員の育成、実施数の増、点検内容の向上、ケアプランの質的向上への活用等の課題がある。 ・介護給付費通知は、全市町村で実施されているとともに、住宅改修・福祉用具の点検についても、利用者の状況に応じた住宅改修の内容、福祉用具の必要性、利用状況の確認などを実施する市町村もあり、適正化に向けた取組が着実になされている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
・目標指標については達成に向けて順調に推移しているが、ケアプラン点検未実施の市町村へ働きかけを行うとともに、実施に向けた支援を行う。 ・市町村職員の適正化に係る知識、技術の習得や、その維持を図るため、適正化事業に必要な着眼点等を学ぶ研修会、介護給付適正化システムの活用方法を学ぶ研修会、ケアプラン点検演習及び介護支援専門員対面指導へのケアプラン点検アドバイザー派遣等により、市町村支援を継続する。

<参考>

第7期 岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画

目標指標（自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組の支援についての目標）

	指 標 名	現 状 平成29(2017)年度	目 標 令和2(2020)年度末
1	多職種協働による地域ケア個別会議を定期開催している市町村数	8市町村	27市町村
2	地域ケア個別会議運営リーダーの育成	16人	60人
3	週1回以上、住民運営で体操が行われている通いの場が存在する市町村数及び箇所数	22市町村 866箇所	27市町村 1,300箇所
4	市町村を支援するリハビリテーション専門職登録者数及びリーダー育成数	397人 うちリーダー 45人	600人 うちリーダー 80人
5	生活支援コーディネーターの養成数	35人 第1層23人 第2層12人	169人 第1層27人 第2層142人
6	通所付添サポーターの養成数	46人	200人
7	住民互助による通所付添活動の実施市町村数	1市町村	10市町村

目標指標（介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標）

	指 標 名	現 状 平成29(2017)年度	目 標 令和2(2020)年度末
8	ケアプラン点検実施市町村数	23市町村	27市町村
9	ケアプラン点検アドバイザーを派遣する市町村数	7市町村	9市町村